

# 地域における日本語教育推進プラン (第2次)の策定及び今後の取組



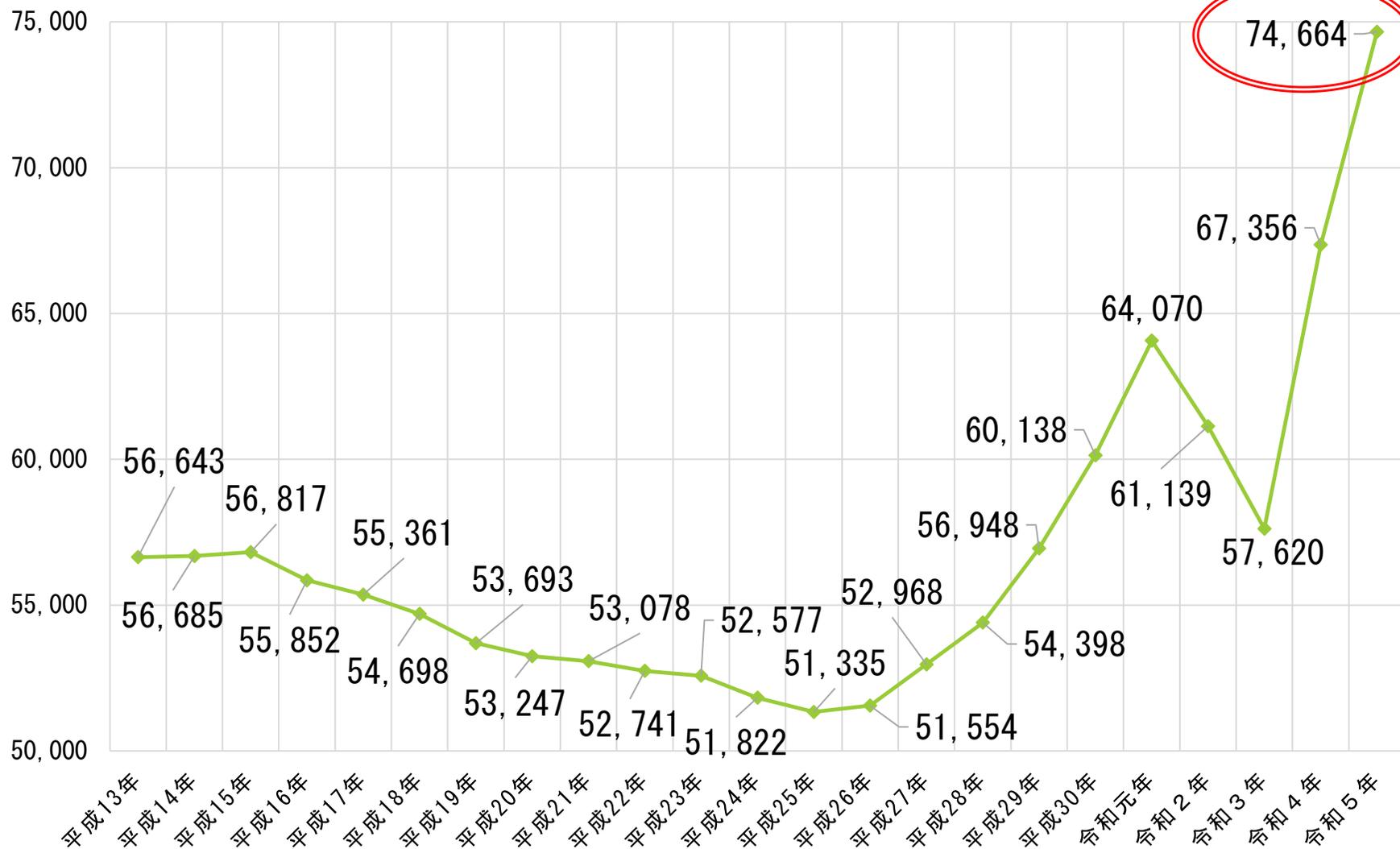
京都府 国際課 山本 航平  
令和7年1月16日



# 京都府の外国人住民をとりまく状況

項目	令和元年 (第1次プラン)	令和6年 (第2次プラン)
総人口	2,596,938人	2,533,821人
外国人住民数	60,138人	74,664人
外国人比率	2.3%	2.9%
国籍	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 上位の韓国・朝鮮、中国、ベトナムの順番は同じ</li><li>◆ ネパール5倍、インドネシア2倍、ミャンマー6倍など、新たな国の伸び率大きい</li></ul>	
在留資格	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 特別永住者は高齢化により、減少傾向</li><li>◆ 「大学のまち京都」の特徴として、留学生が大幅増</li><li>◆ 技能実習、特定技能、家族滞在など、ほとんどの資格で増加傾向</li></ul>	

# 府内の外国住民数の推移(H13~R5)



京都府国際課調べ（各年12月31日現在）

# これまでの成果（第1次プランでの取組）

## ➤ 学習の場（機会）の確保

- 新たな日本語教室の開設支援 現在府内で31教室
- 地域日本語教育コーディネーターの配置 5名

## ➤ 学習環境の充実

- 市町村への間接補助制度の創設
- 日本語教室への財政的支援（府独自の交付金制度）



## ➤ 地域との連携

- 市町村、企業等が参加する意見交換会の実施
- 日本語教室ネットワーク会議の開催

# 見えてきた課題、プラン改定の機運

## ➤ 学習の場（機会）の確保

- 日本語教室の空白地域の解消
- 企業の日本語教育への参画促進
- 帯同家族への学習支援

【国の動き】  
特定技能の職種の拡大  
「育成就労制度」の導入

## ➤ 学習環境の充実

- 学習支援者の不足・高齢化への対応
- 専門人材の確保・活用
- 学習到達目標の設定

【社会の情勢】  
少子高齢化、労働者不足  
ボランティア候補者の不足

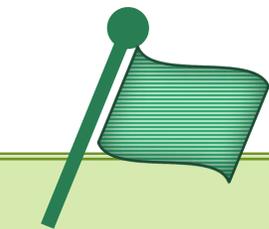
## ➤ 地域との連携

- 自治体や地域住民との意識共有
- 日本語教室の多様な機能への理解促進と支援拡大

# 第2次プラン策定までの歩み①

- 1月 **第1回実務者会議** (日本語教室他)…地域別で計4回
- 3月 **第1回有識者会議** (改定に向けた準備)
- 6月 府議会定例会 (初回報告)
- 7月 **第2回実務者会議** (日本語教室他)…地域別で計3回  
**第2回有識者会議**
- 9月 府議会定例会 (中間報告)
- 10月 パブリックコメント  
**第3回実務者会議** (日本語教室他)…地域別で計3回  
**第3回有識者会議**
- 12月 府議会定例会 (最終報告)

並行して、企業や大学等の  
ヒアリングを実施



地域日本語教育に関わる多様な主体の  
意見やアイデアを丁寧に取り入れ、第2次プランを策定

# 第2次プラン策定までの歩み②

有識者会議

「地域における日本語教育  
推進プラン」改定検討会議

地域日本語教育コーディネーター

実務者会議

日本語教室ネットワーク会議

地域日本語教育コーディネーター

企業、大学等ヒアリング

パブリックコメント

意見集約

意見集約

意見集約

意見集約

地域日本語教育に関わる多様な主体に  
幅広く意見を聞く機会を設定

国際課



とりまとめ&反映

報告

議会

## 第2次プランの策定方針

- 1 様々な社会の変化に伴う新たな課題に対応します。
- 2 第1次プランにおける取組を継続します。
- 3 各日本語教室が、外国人住民の日本語学習を支援するとともに、外国人住民と日本人住民の交流の場にもなっていることを考慮します。
- 4 各日本語教室の思いと多様性を尊重します。
- 5 日本語教室や企業等が必要な支援を選択できるよう様々な取組を提供し、必要性や希望に応じて伴走支援します。

# 目指すべきすがた

～京都府が地域日本語教育を通じてめざすもの～

大人から子どもまで京都で暮らす外国人住民が、

- ①生活や就労、学習に必要な日本語  
によるコミュニケーション能力を身につけるとともに、
- ②日本人住民が多文化共生社会や  
地域日本語教育への理解を深めることにより、

社会のあらゆる場面で誰もが同じ社会の一員として  
いきいきと暮らせる地域づくりを進めます。

# 第2次プランにおける重点アクション



## 【重点アクション1】

企業の日本語教育への参画や  
帯同家族への学習支援



## 【重点アクション2】

登録日本語教員など専門人材や  
オンラインの活用



## 【重点アクション3】

日本語教室の多様な機能への  
理解促進と支援拡大

## 第2次プランにおける具体的取組

### ➤ 京都府国際センターに専門人材を配置

- 日本語教師の資格を持つ専門人材を配置
- 地域日本語教育コーディネーターと連携
- 教室の求めに応じ、専門的な立場からカリキュラムや指導方法等をアドバイス

### ➤ 専門人材によるオンライン初期日本語教室

- 生活者、就労者、子ども向け
- 「生活Can do」「就労Can do」に基づいたカリキュラム
- ボランティアの負担が大きいゼロ初級にも対応
- 教室開設が難しい地域もカバーできることに  
⇒ 実質的な空白地域の解消を目指す

# 第2次プランの推進体制

